

事業評価シート【新規事業-1】

事業名	千葉県地域防災力向上総合支援補助金事業			基本計画	章	第3章 生活環境
事業コード					節	第8節 消防・防災
課係名	総務課防災対策室	内線			項	第2項 防災体制の充実
担当者氏名		職名			細項目	

事業概要	千葉県地域防災力向上総合支援補助金を活用し、平成27年度から平成31年度までの5ヵ年において、自主防災組織等の育成・活性化及び避難所環境の整備強化に係る事業を実施する。
------	--

現在の課題や市民要望など	首都直下地震等の災害への備えが急務な中、自助・共助による地域の防災力向上と避難所におけるトイレ環境の整備や福祉避難所に指定した施設との連絡体制の確保が課題であった。
--------------	--

事業目的	① 新たな自主防災組織の設立数の増加 ② 既存の自主防災組織の活性化 ③ 避難所のトイレ環境の整備 ④ 福祉避難所との通信手段の整備	
	個別取組	① ③ ② ④

事業による改善・変更点	① 新たな自主防災組織の設立により、地域防災力の向上が図られる。	② 自助・共助による取組みが推進され、地域防災力の強化が図られる。
	③ 避難所におけるトイレ環境が改善される。	④ 福祉避難所との通信手段が確保される。

事業対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人・世帯 <input type="checkbox"/> 団体(民間) <input checked="" type="checkbox"/> 団体(公共) <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理 <input type="checkbox"/> その他 ()
内容	① 自主防災組織 ② 二次避難所 ③ 福祉避難所 ④ 防災意識の高い市民

業務形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 負担金・交付金 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (助成)
内容	① 物品購入による整備 ② 自主防災組織への資機材の助成又は補助金の交付 ③ 講演会の開催 ④ 研修会の実施(委託)

支出根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 法令要綱等名称 ① 千葉県地域防災力向上総合支援補助金交付要綱 ② ③ ④
------	--

事業継続	<input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度:無期 後年度負担 <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度:有期 [始期 平成27年 ~ 終期 平成31年] 内容
------	--

事業費の積算	27年度	・自主防災組織の活動に必要な資機材の整備 950千円 ・災害図上訓練指導員の養成 2,000千円 ・防災講演会の開催 350千円 ・避難所のトイレ整備(組み立て式トイレ等) 3,393千円 ・MCA無線の整備 3,228千円	事業費	9,921	事務スケジュール	年月	内容		
			国県	4,960				H27.9	交付申請
			市債					10	交付決定
	その他			10		事業の着手			
	一般財源	4,961	H28.3	事業の完了					
	28年度	・自主防災組織の活動に必要な資機材の整備 2,100千円 ・自主防災組織の活動を強化するための資機材の整備 2,800千円 ・自主防災組織のリーダー育成のための研修会 400千円 ・避難所のトイレ整備(組み立て式トイレ等) 4,437千円	事業費	9,737		4	実績報告		
	国県		4,868						
	市債								
	その他								
一般財源	4,869								
29年度	・自主防災組織の活動に必要な資機材の整備 2,100千円 ・自主防災組織の活動を強化するための資機材の整備 2,800千円 ・自主防災組織のリーダー育成のための研修会 400千円 ・避難所のトイレ整備(組み立て式トイレ等) 4,437千円	事業費	9,737						
国県		4,868							
市債									
その他									
一般財源	4,869								

経費節減効果	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	節減効果の内容	3ヵ年で総事業費29,395千円となるが、県の補助事業を活用することで、同事業を約50%の14,699千円で実施することができる。
金額	14,696千円		

主要指標	指標の種類		計算方法	目標(推計)値			
	名称			27年度	28年度	29年度	
	■ 活動指標	①	組み立て式トイレ	整備数	13	17	17
		②	MCA無線	整備数	12		
■ 成果指標	①	助成申請	件数	4	9	9	
	②						

事業評価シート【新規事業-2】

項目別評価	1. 実施主体・目的の妥当性		<ul style="list-style-type: none"> 自治体に関与すべき事業か。民間で実施できないか。 総合計画における目的に合致するか。課題解決に結びつきの
	評価		◎評価理由(上記の観点により記入してください)
	A	A. 妥当である B. 改善する余地がある C. 妥当ではない	首都直下地震等の災害への備えが急務な中、自助・共助による取り組みや公助による避難所環境整備を推進するため、千葉県地域防災力向上総合支援補助金を活用し事業を実施するものである。
	2. 事業の有効性		<ul style="list-style-type: none"> 意図した成果は確実に得られるか。 類似の目的を持つ事業はないか。
	評価		◎評価理由(上記の観点により記入してください)
	A	A. 有効である B. 改善の余地がある C. 有効ではない	災害時において、自助・共助の取り組みが必要不可欠であるため、新たな自主防災組織の設立促進と既存の組織の活性化を図り、地域防災力の向上を目指す。また、避難所におけるトイレ対策及び無線通信体制の充実を図る。
	3. 事業の効率性		<ul style="list-style-type: none"> 成果を維持したまま費用を削減する余地はあるのか。 将来的なコストの増加・増大の要因はあるか。
	評価		◎評価理由(上記の観点により記入してください)
	A	A. 効率的である B. 改善の余地がある C. 効率的ではない	県の補助金を活用した事業であり、市単独で実施するより、負担を削減できる。
	4. 緊急性		<ul style="list-style-type: none"> 今実施しなければならない理由。 実施しない場合の問題点。
評価		◎評価理由(上記の観点により記入してください)	
A	A. すぐに実施する必要有 B. 2~3年後に実施する必要有 C. すぐに実施する必要はない	首都直下地震特別措置法の緊急対策区域に千葉県全域が指定されるなど、首都直下地震等の災害への備えは急務であることから県が創設した千葉県地域防災力向上総合支援補助金（平成27年度から平成31年度まで）を活用し、事業を実施するものである。	
5. 市民要望・公平性		<ul style="list-style-type: none"> どのような市民要望があるのか。 受益者負担は適正か。 公平性の点から受益の偏り（特定の地域や個人等）はないか。 	
評価		◎評価理由(上記の観点により記入してください)	
B	A. 多くの市民要望有 B. 一部地域・団体等の要望有 C. 要望はない	既存の自主防災組織の活性化は課題であり、市の支援を求める意見がある。また、本事業は、各地域の防災力の向上を目指す事業である。	
6. 同規模他市・周辺市町村の状況		<ul style="list-style-type: none"> ほとんどの自治体で実施、同規模以上の自治体は実施、ほとんど実施していないが先進的な取り組みであるなど、具体的に記述 	
<p>県の当該補助金を活用した事業については、県内の過半数の自治体から、要望が出ている。</p>			

総合評価	■実施計画における位置づけ、財政状況による実現性	
	評価	◎評価理由
	B	A. 実施 B. 一部実施 C. 実施しない 実施計画に「自主防災組織支援事業」が位置付けられており、本市の防災対策の状況に鑑み、事業の必要性は認められるが、財源の半分は一般財源となることから、支援事業としての十分な費用対効果が得られるよう、事業内容の精査を要する。
	■政策調整会議による評価	
	評価	◎評価理由
	B	A. 実施 B. 一部実施 C. 実施しない 実施内容については精査し、確実に成果を得られる事業を実施すること。
■庁議による方針		
評価		担当課の提案のとおり実施することとする。
A	A. 実施 B. 一部実施 C. 実施しない 自主防災組織関連事業については必ずしも成果が約束されたものではないが、組織率の低さは問題であり、新たな取り組みによる組織率の向上を図る必要があることから実施する。但し、資機材の配備や講演等が市民に活用されるよう十分に配慮すること。	